

事務事業名	ひとり親家庭等支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	連絡先	613	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0103	地域が支える子育て環境の充実		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0602	助けを必要としている家庭及び子供への支援		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0602	助けを必要としている家庭及び子供への支援		

予算事業名	ひとり親家庭等支援事業費	会計コード	01	款	03	項	02	目	03	事業	01
-------	--------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
（簡潔にわかりやすく）
ひとり親家庭等を対象に、日常生活支援（母子家庭日常生活支援事業実施要項によるひとり親家庭に対する支援策の一つ）、身元保証人確保対策（身元保証人確保対策事業実施要綱により都道府県市等が実施主体となつて行う公益的な事業）、親と子の集い事業（市長が一日里親日帰りバス旅行）、母子生活支援施設入所措置費の負担、母子家庭等自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進費、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金の給付を行う。

現状と背景
（どうして）
ひとり親家庭は、児童の養育や健康面の不安など生活の中に多くの問題を抱えており、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る必要がある。

目的
対象者
受益者（誰のために）
ひとり親家庭等の親と子
対象（直接働きかける）
ひとり親家庭等の親と子
意図（どんな状態にしたいか）
ひとり親家庭の生活の負担を軽減し、安定した生活を送ることができるようにする。

手段・方法
（どうやって）
日常生活支援・・・登録者から利用申請があった場合、日常生活支援員との連絡、調整を行い実施する。
身元保証人確保対策・・・該当者がある場合、手続きを行う。
親と子の集い・・・日程、目的地、旅行業者の選定を行い、対象世帯へ通知して参加者を募集しバス旅行を実施する。
母子生活支援施設入所措置費・・・該当者がある場合、手続きを行う。
自立支援教育訓練給付金・・・受講希望者からの申請を受理し、受講修了後給付を行う。
高等職業訓練促進給付金・・・該当者からの申請を受理し、在学状況等を確認しながら、毎月支給する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	施策事業申請者	施策事業申請者	人	施策事業申請者	5
	2	「親と子の集い」参加世帯への周知	ひとり親家庭等の対象者数	人	母子家庭・父子家庭等の総人数	160	
	3						
	変更履歴						

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	施策事業該当決定者	施策事業該当決定者	人	施策事業該当決定者	5
	2	事業への参加者の増	参加率	人	対象者数・参加者数	160	
	変更履歴						

実況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	11,865,000	10,649,000	
財源内訳	国庫支出金	円	6,411,000	5,700,000			
	県支出金	円	1,671,000	1,461,000			
	地方債	円					
	その他特定財源	円	480,000	402,000			
	一般財源	円	3,303,000	3,086,000			
活動指標	施策事業申請者	目標	5	5			
		実績	6				
	達成率	%	120.00	-	-	-	-
	ひとり親家庭等の対象者数	目標	160	160			
		実績	141				
	達成率	%	88.13	-	-	-	-
-	目標	-	-				
	実績	-	-				
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	施策事業該当決定者	目標	5	5			
		実績	6				
	達成率	%	120.00	-	-	-	-
	参加率	目標	160	160			
実績		141					
達成率	%	88.13	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	ひとり親家庭等支援事業		事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係		連絡先	613	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指要標因分～析	自立支援教育訓練受講者数が見込みより増えたための自立支援教育訓練給付金の増。年度により、申請者の数に変動がある。				
	成果	自立支援教育訓練受講者数が見込みより増えたための増。				
	総合評価 課題	日常生活支援事業は、利用実績が低いことから、平成30年度で県の補助も終了することから、市の事業も廃止し、ひとり親家庭に対しては、ファミリー・サポート・センター事業の中で助成制度を設ける。				
改革・改善の方向性(ACIT)	内容及び	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)	内容及び	大型バスを利用して日帰りの旅行が低額で参加できる機会を作ることは出掛ける機会がない親子にとってひとり親家庭等の福祉の増進を図ることに繋がっている。開催時期や行き先については、本年度アンケートを実施する中で、参加費3,000円、10月開催、午前7時～午後7時の間で開催することに大部分の人が賛成しているという結果に至った。今後も継続して事業の実施を進めることが適当である。申込み後のキャンセルが多いため、申込みされた方が多数参加できるように働きかけていく。				

作成担当者	熊谷 壽美子				
最終評価責任者	五味健志				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	児童扶養手当事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	連絡先	614	

計 画 目 的 意 図 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
			基本計画①	01	教育大綱	0102	社会的援助を必要とする子ども・家庭への支援									
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0602	助けを必要としている家庭及び子供への支援									
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0602	助けを必要としている家庭及び子供への支援									
予 算 事 業 名	児童扶養手当事業費						会計コード	01	款	03	項	02	目	03	事業	02
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	父母の離婚などにより、父または母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の推進を図ることを目的として、児童扶養手当を支給する精神又は身体に障害のある満20歳未満の児童の福祉の増進を図ることを目的とした特別児童扶養手当の手続きを行う															
現 状 と 背 景 （どうして）	児童扶養手当法により児童扶養手当事業を、特別児童扶養手当の支給に関する法律及び県の委託により特別児童扶養手当事業を行う															
目 的 意 図 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	対 象 （誰のために）	満18歳未満の児童のいるひとり親家庭等及び精神又は身体に障害のある満20歳未満の児童のいる家庭														
	対 象 （直接働きかける）	児童扶養手当→条件に該当する満18歳未満の児童を監護している母子家庭の母、父子家庭の父、または父母以外の養育者 特別児童扶養手当→条件に該当する満20歳未満の児童を監護している父もしくは母、または父母以外の養育者														
	意 図 （どんな状態にしたいか）	手当が受給できることにより、児童の福祉増進を図る														
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	児童扶養手当→該当者からの申請を受け、審査し支給する 特別児童扶養手当→該当者からの申請を受け、県に進達する															
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値								
	申請を審査認定することで手当支給	認定処理	%	申請数÷認定処理数				100								
変 更 履 歴																

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事 業 費 等 (a)	円	199,818,000	208,012,000			
	財 源 内 訳						
	国 庫 支 出 金	円	66,433,477	68,539,000			
	県 支 出 金	円					
	地 方 債	円					
	そ の 他 特 定 財 源	円					
一 般 財 源	円	133,384,523	139,473,000				
活 動 指 標	目 標	%	100	100			
	実 績	%	100				
	達 成 率	%	100.00	-	-	-	-

事 後 評 価 （ C H E C K ）	項 目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成 果	随時離婚等により該当となる者の申請を受け、書類審査、居住実態調査後に適正認定。異動や資格喪失等の申請を受け、書類処理後に手当の早期随時支払現況届を行なわない方がいる。				
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T ）	課 題	母子家庭における出産での増額請求や事実婚による資格喪失届での状況確認が難しい。				
	成 果	2019年度よりシステム改修となるので事務の効率がよくなる見込みである。法改正により2019年11月から隔月支給となるので、事務量が増加し、支払事務のコストも倍になるので、封書からハガキへ、もしくは省略といった見直しをする。				
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T ）	成 果	現状維持				
	コ ス ト	現状維持				

作成担当者	岡倉さおり				
最終評価責任者	五味健志				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	児童手当給付事業	事業期間	～	年度	係内番号	05
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	連絡先	614	

計 画 目 的 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
			基本計画①	01	教育大綱	0102	社会的援助を必要とする子ども・家庭への支援									
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0602	助けを必要としている家庭及び子供への支援									
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0602	助けを必要としている家庭及び子供への支援									
予 算 事 業 名	児童手当給付事業費						会計コード	01	款	03	項	02	目	04	事業	01
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とし、児童を養育している方に手当を支給する															
現 状 と 背 景 （どうして）	児童手当法により、児童手当事業を行う															
目 的 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受 益 者 （誰のために）	中学校卒業までの児童を養育している家庭														
	対 象 （直接働きかける）	中学校卒業までの児童を養育している公務員以外の方														
	意 図 （どんな状態にしたいか）	児童を養育していることを確認し、手当を支給する														
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	認定請求、現況届の提出を受け、認定資格に該当した方に手当を支給する															
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	申請を審査認定することで手当支給	認定処理	%	申請数÷認定処理数	100											
変 更 履 歴																

実施状況 (DOC)	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	923,715,493	925,430,000	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	円	645,010,999	642,540,000			
	県 支 出 金	円	139,934,498	139,950,000			
	地 方 債	円					
	そ の 他 特 定 財 源	円					
	一 般 財 源	円	138,769,996	142,940,000			
活 動 指 標	認定処理	目 標	100	100			
		実 績	100				
		達 成 率	100.00	-	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		成 果	出生、異動等による申請受け付け、処理。手当の定時及び随時支払い。現況届の催促、受け付け、審査処理。			
課 題	現況届の未提出者がいる。現況届は提出されても、添付書類の未提出、また、未申告等により所得が確認できない方がいる。					
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACT)	翌々年度方向性	成果 現状維持 コスト 現状維持				
	改 善 の 方 向 性	成果のやコストの方向性 現況届の添付書類(健康保険証のコピー)で、コピーを取っていない方については窓口で取っていた。(H29年288件、H30年218件)今後は窓口でコピーは取らず、各自で取ってきてもらい繁忙時の窓口対応時間を短縮し効率化を図る。(20秒×250人=5000秒 約1.4時間の短縮) ※現況届送付時に上記対応に変更する				

作成担当者	吉澤 咲			
最終評価責任者	五味健志			
最終評価年月日	2019年2月17日			

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	事業期間	2016 ~	年度	係内番号	06
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	連絡先	613	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0103	地域が支える子育て環境の充実		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0602	助けを必要としている家庭及び子供への支援		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0602	助けを必要としている家庭及び子供への支援		

予算事業名	ファミリー・サポート・センター事業費	会計コード	01	款	03	項	02	目	01	事業	09
-------	--------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
地域において子育ての援助を受けたい方と、援助を行いたい方が会員となり、保育施設等（保育所・幼稚園、小学校、学童クラブ等）までの送迎、保育施設等終了後や買い物、冠婚葬祭等の外出時の一時預かり等、子育てについての助け合いを行う相互援助活動に関する連絡、調整を行う。運営を茅野市社会福祉協議会に事業委託をしている。

現状と背景
(どうして)
「残業になり、保育所のお迎えをお願いしたい」、「休日出勤が入ってしまった」、「習い事の送り迎えをお願いしたい」、「兄弟の他の子の学校行事に参加する間、子どもを見て欲しい」等といった際の子どもの送迎、預かり等の依頼に対して、援助サービスを行うことが、仕事と育児の両立の支援に繋がるため行っていかねばならない。そのためには地域に援助会員を増やして行くことが必要とされている。

目的
対象
受益者
(誰のために)
市内に居住する子育て中の親
対象
(直接働きかける)
市内に居住し、健康で本事業に理解と援助活動に意欲のある方
意図
(どんな状態にしたいか)
援助会員を増やし、育児の援助を受けたい方の要望に対応できるようにしたい。

手段・方法
(どうやって)
援助を受けたい方（依頼会員）と援助を行いたい方（援助会員）を募集し、登録後の、援助を受けたい会員の要望に対応できる会員との連絡、調整を行い子育て支援の仲介を行う。援助会員の資質向上を図るため養成講習会を開催する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	依頼会員登録者数	依頼会員登録者数	人	依頼会員登録者数	50
	2	援助会員登録者数	援助会員登録者数	人	援助会員登録者数	20	
	3						
	変更履歴						
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	援助活動成立率	援助活動件数	%	援助活動件数	100	
	2						
	変更履歴						

実況	項目		単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財政源内訳	事業費等(a)		円	3,000,000	2,692,000		
国庫支出金		円	720,000	853,000				
県支出金		円	720,000	853,000				
地方債		円						
その他特定財源		円						
活動指標	一般財源		円	1,560,000	986,000			
	依頼会員登録者数	目標	人	50	50			
		実績	人	55				
		達成率	%	110.00	-	-	-	-
	援助会員登録者数	目標	人	20	20			
		実績	人	16				
		達成率	%	80.00	-	-	-	-
	-	目標	-	-	-			
		実績	-	-	-			
		達成率	%	-	-	-	-	-
成果指標	援助活動件数	目標	%	100	100			
		実績	%	100				
	達成率	%	100.00	-	-	-	-	
	-	目標	-	-	-			
実績		-	-	-				
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	事業期間	2016 ~	年度	係内番号	06
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	連絡先	613	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	援助会員の高齢化による会員登録の未更新と、援助会員講習会修了者の会員登録がされないことによる、援助会員数が減ってしまった。				
	総合評価	現在、援助の依頼には対応できている。しかし、依頼会員の増加が見込まれる中、援助会員数が不足している。				
	課題	現在、援助の依頼には対応できているが、会員数が減少しているの、希望する日時が重なってしまったときの対応ができない可能性がある。地域における子育て支援ができるようにさらに援助会員を増やしていく必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	拡充 現状維持			
改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	社会福祉法人への事業委託を取りやめ、来年度からは市の直営事業として事業を行っていく。援助会員の高齢化に伴い、地域での会員の減少が続いていることを踏まえ、援助会員の増加に向けて、援助会員講習の開催や会員同士の交流会などに取り組み、会員の声をくみ上げて改善を行っていく。				

作成担当者	熊谷 壽美子				
最終評価責任者	五味健志				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	子育て短期支援事業	事業期間	2016 ~	年度	係内番号	07
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	連絡先	613	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	教育大綱	0103	地域が支える子育て環境の充実		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0602	助けを必要としている家庭及び子供への支援		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0602	助けを必要としている家庭及び子供への支援		

予算事業名	子育て短期支援事業費	会計コード	01	款	03	項	02	目	01	事業	08
-------	------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
児童を養育している家庭において保護者の疾病、出産等の社会的な理由や、保護者の仕事の理由等その他の理由により、児童を養育することが緊急かつ一時的に困難になった場合、児童養護施設等に短期入所させ子育てを支援する。

現状と背景
(どうして)
保護者の疾病、出産や仕事等の理由により家庭において子どもの養育が一時的に困難になった際に、親族等からの支援が得られない場合に、子どもを児童養護施設等で一時的に養育する必要がある。

目的
対象 受益者 (誰のために)
子育て中の保護者
対象 (直接働きかける)
市内に住所を有する満1歳から概ね15歳までの児童で、保護者の疾病、出産、看護等社会的な理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった者。
意図 (どんな状態にしたいか)
保護者の疾病、出産等の理由によって、家庭において子どもの養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等で一時的に養育する事業を実施することにより、これらの児童及び家庭の福祉の向上を図る。

手段・方法
(どうやって)
児童養護施設に委託し、支援を必要とする児童を短期入所させ一時的に養育する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	施設利用児童数	施設利用児童数	人	施設利用児童数
		2				
		3				
		変更履歴				

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	利用希望した人に対して利用できた人の割合	利用希望した人に対して利用できた人の割合	%	
		2				
		変更履歴				

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財源内訳	事業費等(a)	円	55,000	190,000			
	国庫支出金	円	47,000	52,000			
	県支出金	円	15,000	52,000			
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
活動指標	施設利用児童数	目標	2	2			
		実績	10				
		達成率	500.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-	-	-	-	-
	成果指標	利用希望した人に対して利用できた人の割合	目標	100	100		
実績			100				
達成率		100.00	-	-	-	-	
-		目標	-				
	実績	-					
達成率	-	-	-	-	-		
備考							

事務事業名	子育て短期支援事業	事業期間	2016 ~	年度	係内番号	07
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭支援係	連絡先	613	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHICK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指標要因分析	H29年度は利用世帯は3世帯、延べ利用者数は13名だったが、今年度は利用世帯は1世帯、延べ利用者数は10名だったための減。				
	～成果	養育が一時的に困難になる世帯が見込みより少なかった。				
	～課題	近隣の市町村に子どもを預かってもらえる施設が少ないため、施設の入所定員の関係で、希望しても利用ができない場合の対応が難しい。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革の方向性の内容	委託先の3施設(伊那市たかずやの里、岡谷市つつじが丘学園、松本市乳児院)と連携をし、スムーズに短期入所ができるようにする。利用数は多くないが、養育が一時的に困難になった家庭の支援には必要な事業であるため継続して事業を行っていく。				

作成担当者	熊谷 壽美子				
最終評価責任者	五味健志				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	事業期間	2004 ~	年度	係内番号	01
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭相談係	連絡先	615	

政策番号	02	基本計画①	01	教育大綱	0102	社会的援助を必要とする子ども・家庭への支援	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0601	相談窓口の充実と活用								
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0601	相談窓口の充実と活用								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	子ども家庭総合支援拠点事業費				会計コード	01	款	03	項	02	目	01	事業	04
事務事業の概要	①家庭児童相談員、子ども家庭支援員、スクールソーシャルワーカーの配置により相談業務の充実を図る。 ②家庭教育カウンセラーによるカウンセリングの実施により、保護者の心身の安定を図り、複雑な相談に対応する。 ③どんぐり手帳の作成、配布。どんぐり手帳の活用を推進することで必要な支援が継続して受けられるようにする。													
現状と背景	核家族化が進み身近に育児について相談する人がいない、また相談が苦手で悩みを抱え込み孤立化する保護者が増加している。保護者の相談は子供の発達や育てにくさ等育児やしつけに関することから家庭の経済、保護者の病気等育児以外の悩みや不安にわたり簡単には解決しない内容が多い。保護者の不安や悩みは子供への虐待につながる可能性が高く、虐待の早期発見、予防のためにも多職種の相談員を配置し、市民がすぐに相談でき、問題解決に至るまで総合的、継続的に支援ができる体制やどんぐり手帳等相談者が相談しやすいツールの作成、活用推進が必要である。													
目的	受益者	子育てに悩み、不安や悩みを抱えている子供、保護者等												
	対象	子育てに悩み、不安や悩みを抱えている子供、保護者等												
	意図	育児の方法が分からない、しつけや教育に自信が持てない等不安や悩みを抱える保護者の相談を受け、虐待の早期発見、予防に努める。どんぐり手帳に必要な支援情報を記載、綴ることによって、支援が必要な子ども達が継続して支援が受けられるようにする。												
手段・方法	①家庭児童相談員1名、子ども家庭支援員1名、スクールソーシャルワーカー2名を配置し、0~18歳までの子どもや保護者の相談に随時対応する。 ②家庭教育カウンセラーによるカウンセリングを予約制で月2回実施する。（第1・3週水曜日（偶数月5枠、奇数月4枠） 午前11時00分から5時00分まで） ③どんぐり手帳を作成し、それぞれの窓口での配布を促す。年数回、活用推進委員会を開催し、活用を推進する。													
評価指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
	1	子ども家庭支援拠点の周知	広報掲載、チラシ配布回数	回	広報掲載、チラシ配布回数				14					
	2	相談、カウンセリング相談件数	相談、カウンセリング相談件数	人	当年度相談、カウンセリング件数				2,500					
	3	どんぐり手帳活用検討会議等回数	会議回数	回	会議を開催した回数				3					
変更履歴	指標2の最終目標値は年度内実績数記載し、年度ごとの推移を見ていく。（H29年度実績2515件）													
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
	1	相談者からの相談が解決した割合	相談解決の割合の増	%	相談終了数÷相談件数 ×100				100					
	2													
変更履歴														

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	12,180,703	15,627,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円	2,195,000	2,777,000				
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	9,985,703	12,850,000				
	活動指標	広報掲載、チラシ配布回数	目標	14	14			
			実績	14				
		達成率	%	100.00	-	-	-	-
		相談、カウンセリング相談件数	目標	2,500	2,500			
			実績	2,955				
		達成率	%	118.20	-	-	-	-
会議回数	目標	3	3					
	実績	3						
達成率	%	100.00	-	-	-	-		
成果指標	相談解決の割合の増	目標	100	100				
		実績	100					
	達成率	%	100.00	-	-	-	-	
	目標							
実績								
達成率	%		-	-	-	-		
備考								

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	事業期間	2004 ~	年度	係内番号	01
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭相談係	連絡先	615	

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度方向性				
	成果				
	コスト				
	課長評価日				

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評 価 (C H E C K)	<p>～成果～</p> <p>今年度相談件数が大幅に増加したが、こども家庭相談支援拠点設置により総合的かつ継続的に対応ができた。複雑化した問題は簡単に解決はしないが、虐待、二次障害予防のため早期介入を図りたい。前年度から家庭教育カウンセリング枠が増えたが、需要は高く予約が常に埋まっていた。</p> <p>～成果～</p> <p>今年度予算増額によりカウンセリング回数、相談利用者が増え、より多くの保護者がカウンセリングを受けることができた。また、子ども家庭総合支援拠点設置により他職種で相談を受け、保健、福祉、教育分野との連携強化も図れた。</p> <p>～課題～</p> <p>相談件数が増加し、相談内容も複雑化しているため医療、福祉制度に精通したソーシャルワーカーや心のケアをするカウンセラーの配置が望まれる。家庭教育カウンセリングは常に予約が埋まっているため、今後も回数を増やしたい。</p>				
改革・改善の方向性(ACIT)	<p>翌年度方向性</p> <p>成果 コスト</p> <p>拡充 拡大</p> <p>改革 改善の方向性の内容</p> <p>子育ての困難さから虐待に至る家庭や的確な支援がされず不登校や不適応症状等二次障害を起こす児童が増えている。家庭や児童に早期介入することによって問題を未然に防ぎたい。相談件数の多い少ないで事業評価は難しいが、問題が重篤化した場合はより厚い支援が必要になり、相談対応件数も増す。問題の早期終結には、現相談員とともに医療、福祉に精通したソーシャルワーカーやカウンセラー等専門職員の増員が必要である。また、支援を継続するためのツールであるどんぐり手帳は見直しを図りながら作成を継続したい。</p>				

作成担当者	高橋 美紀子				
最終評価責任者	五味健志				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	母子父子自立支援員及び女性相談員事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭相談係	連絡先	615	

政策番号	02	基本計画	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高																																			
		基本計画①	01	教育大綱	0102	社会的援助を必要とする子ども・家庭への支援																																						
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0602	助けを必要としている家庭及び子供への支援																																						
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0602	助けを必要としている家庭及び子供への支援																																						
予 算 事 業 名	母子父子自立支援員及び女性相談員事業費					会計コード	01	款	03	項	02	目	03	事業	03																													
事務事業の概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づく母子及び父子並びに寡婦福祉対策の一環として母子父子自立支援員を設置。平成30年からは第4次長野県配偶者からの暴力の防止及び被害者のための支援基本計画に沿って女性相談員を兼務配置した。配偶者のいない母等で、現に児童を扶養している者及び寡婦の生活や就労に関する相談に応じ、その自立に必要な情報提供、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。DV案件や女性相談に対しては緊急避難対応や相談内容に応じた個別支援を行う。																																											
現状と背景	離婚等により母子家庭等、ひとり親家庭が増加している。また国の経済情勢も非常に厳しく、子育てと生計の維持を1人で担わなければならない母子・父子家庭の母・父は、就業面で不利な状況に置かれており、その生活も厳しいものとなっている。また、近年配偶者からのDVやデートDVに関する問題が重篤化する案件もあることから、女性相談員の早期対応が必要である。																																											
目的	受益者	配偶者のいない母等で現に児童を扶養している者及び寡婦、全ての女性																																										
	対象	配偶者のいない母等で現に児童を扶養している者及び寡婦、全ての女性																																										
	意図	母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と自立の促進を図る。 女性相談を通して交際相手や配偶者からの暴力等の被害を防止する。																																										
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> 生活相談に応じ、その自立に必要な市、県等の事業の情報提供及び指導をする。 職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。 相談内容により家庭児童相談員や教育相談員、まいさぼ茅野や関係機関等と連携をとる。 母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付。 被害女性の状況に応じた個別支援とシェルター等への一時避難。 																																											
	<table border="1"> <tr> <th>活動指標</th> <th>行政が活動することで作り出すもの</th> <th>指標名称</th> <th>単位</th> <th>算出方法・計算式・目標値設定の考え方など</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>母子・父子家庭等及び寡婦、女性相談件数</td> <td>相談件数</td> <td>件</td> <td>当年度相談件数</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">変更履歴</td> </tr> </table>															活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	1	母子・父子家庭等及び寡婦、女性相談件数	相談件数	件	当年度相談件数	120	2						3						変更履歴				
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値																																							
1	母子・父子家庭等及び寡婦、女性相談件数	相談件数	件	当年度相談件数	120																																							
2																																												
3																																												
変更履歴																																												
成果指標	成果・効果は何？																																											
	1	相談者からの相談が解決した割合	相談解決の割合の増	%	相談終了数÷相談件数 × 100	100																																						
	2																																											
変更履歴																																												

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	2,049,466	2,393,000				
		国庫支出金	円	460,000	460,000				
		県支出金	円						
		地方債	円						
		その他特定財源	円						
		一般財源	円	1,589,466	1,933,000				
	活動指標	相談件数	目標	件	120	120			
			実績	件	129				
			達成率	%	107.50	-	-	-	-
		-	目標	-					
			実績	-					
			達成率	%	-	-	-	-	-
	成果指標	相談解決の割合の増	目標	%	100	100			
			実績	%	100				
達成率			%	100.00	-	-	-	-	
-		目標	-						
		実績	-						
		達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考									

事務事業名	母子父子自立支援員及び女性相談員事業		事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	こども部	こども課	こども・家庭相談係		連絡先	615	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因分析	ひとり親家庭は経済的に困窮している家庭も多く相談も複雑化している。保護者自身が問題を抱え込み解決できない場合も多く相談員の需要は高い。また、相談内容が多岐にわたることから関係機関との連携の役割も大きい。				
	総合評価	ひとり親家庭に対して先を見通した情報提供ができ、子どもの養育支援、保護者の就労支援等継続した相談にも繋がっている。今年度から女性相談員と兼務となり多岐にわたる女性からの相談に対応した。 ひとり親の相談は多岐にわたるため今後も他機関との連携が必要である。また女性相談はシェルターへの一時避難等迅速な対応が必要となるため母子・父子自立支援員との兼務は厳しい状況である。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の策	母子父子自立支援員と女性相談員の兼務で相談に対応しているが、女性相談はシェルターへの一時避難等迅速な対応が必要となり母子父子自立支援員との兼務は厳しい状況。問題が重篤化する可能性もあることから2名配置が望まれる。				
改革・改善の方向性(ACIT)の策	成果 コスト	拡充 拡大				

作成担当者	高橋 美紀子				
最終評価責任者	五味健志				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業	事業期間	～	年度	係内番号	12
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	604	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
		基本計画①	01	教育大綱	0000	複数の柱にまたがる事業		
		基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		
		実行計画	01	こども・家庭応援計画	0602	助けを必要としている家庭及び子供への支援		

予算事業名	要保護・準要保護児童就学援助費	会計コード	01	款	10	項	02	目	02	事業	07
-------	-----------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
経済的理由によって就学困難と認められる児童の小学校への就学に必要な経費の一部を支給し就学環境を支援する。特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給し就学環境を支援する。

現状と背景
(どうして)
経済的理由により就学困難と認められる児童が増えている。特別支援学級に在籍児童の家庭では、特別な経済的負担が多い。

目的
受益者
(誰のために)
経済的理由で就学困難な児童の保護者
特別支援学級在籍児童の保護者
対象
(直接働きかける)
同上

留意点
(どんな状態にしたいか)
経済的な理由で児童の教育を受ける権利が損なわれないようにする。特別支援学級に在籍する児童の保護者の負担を軽減する。

手段・方法
(どうやって)
経済的に困窮している児童の保護者へ学用品費・給食費等の一部補助。特別支援学級に在籍する児童の保護者へ学用品費・給食費等の一部補助。全家庭へ就学援助制度を周知する。制度適用が必要と認められる家庭へはその都度働きかける。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	全家庭に就学援助制度を正しく知ってもらう	制度周知率	%	全家庭へ通知配布校数/学校数
	2					
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	学校納付金の滞納がなくなる	給食費収納率	%	給食費収納額/給食費請求額
	2					
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	30,294,502	30,355,000	
財源内訳	国庫支出金	円	1,513,000	1,788,000			
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	28,781,502	28,567,000			
活動指標	制度周知率	目標	%	100	100		
		実績	%	100			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	給食費収納率	目標	%	100	100		
		実績	%	100			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備考							

事務事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業		事業期間	~	年度	係内番号	12
担当部署	こども部	学校教育課	学務係			連絡先	604

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	制度周知・給食費収納率共に、学校内での教員による周知徹底を行ったため、100%を達成した。				
	総合評価	<p>経済的理由により就学困難な児童に対し、必要な費用を支出できた。 また、特別支援教室に通う児童に対しても、必要と認められる費用を支出できた。</p> <p>今年度はほぼ予定通りに予算執行できたが、経済的に支援を要する児童や、特別支援学級に通う児童は増加傾向にあるため、動向に注視が必要である。また、人口減少に伴う児童数の減少にも注視が必要である。</p>				
	改革・改善の方向性(ACIT)策び内容	<p>現状維持</p> <p>現状維持</p> <p>教育基本法第4条によって定められた事務のため、単純なコスト削減は難しい。引き続き適正な事務を実施してゆく方向。</p>				

作成担当者	上田 拓也				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月21日				

事務事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業	事業期間	～	年度	係内番号	19
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	連絡先	604	

政策番号	02	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	教育大綱	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	こども・家庭応援計画	0301	確かなまなぶ力が育まれ、安心して教育が受けられる学校づくり		
			実行計画	01	こども・家庭応援計画	0602	助けを必要としている家庭及び子供への支援		

予算事業名	要保護・準要保護生徒就学援助費	会計コード	01	款	10	項	03	目	02	事業	07
-------	-----------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
経済的理由によって就学困難と認められる生徒の中学校への就学に要する経費を一部支給し就学環境を支援する。特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費を一部支給し就学環境を支援する。

現状と背景
(どうして)
経済的理由により就学困難と認められる生徒が増えている。特別支援学級に在籍生徒の家庭では、特別な経済的負担が多い。

目的
受益者(誰のために)
対象(直接働きかける)
意図(どんな状態にしたいか)
経済的理由で就学困難な生徒の保護者
特別支援学級在籍生徒の保護者
同上
経済的な理由で生徒の教育を受ける権利が損なわれないようにする。
特別支援学級に在籍する生徒の保護者の負担を軽減する。

手段・方法
(どうやって)
経済的に困窮している生徒の保護者へ学用品費・給食費等を一部補助。
特別支援学級に在籍する生徒の保護者へ学用品費・給食費等を一部補助。
全家庭へ就学援助制度を周知する。制度適用が必要と認められる家庭へはその都度働きかける。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	全家庭に就学援助制度を正しく知ってもらう	制度周知率	%	全家庭へ通知配布校数/学校数
	2					
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	学校納付金の滞納がなくなる	給食費収納率	%	給食費収納額/給食費請求額
	2					
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	30,490,172	30,326,000	
財源内訳	国庫支出金	円	1,293,000	1,683,000			
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	29,197,172	28,643,000			
活動指標	制度周知率	目標	%	100	100		
		実績	%	100			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	給食費収納率	目標	%	100	100		
		実績	%	100			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備考							

事務事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業		事業期間	~	年度	係内番号	19
担当部署	こども部	学校教育課	学務係			連絡先	604

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	制度周知・給食費収納率共に、学校内での教員による周知徹底を行ったため、100%を達成した。				
	総合評価	<p>経済的理由により就学困難な生徒に対し、必要な費用を支出できた。 また、特別支援教室に通う生徒に対しても、必要と認められる費用を支出できた。</p> <p>今年度はほぼ予定通りに予算執行できたが、経済的に支援を要する生徒や、特別支援学級に通う生徒は増加傾向にあるため、動向に注視が必要である。また、人口減少に伴う生徒数の減少にも注視が必要である。</p>				
	改革・改善の方向性(AC T)	<p>現状維持</p> <p>現状維持</p> <p>教育基本法第4条によって定められた事務のため、単純なコスト削減は難しい。引き続き適正な事務を実施してゆく方向。</p>				

作成担当者	上田 拓也				
最終評価責任者	五味正				
最終評価年月日	2019年5月21日				